

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 強度行動障がい緊急短期入所支援事業補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部部 障害福祉課 発達障害支援係 電話番号：058-272-1111(内3488)

E-mail : c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,441 千円 (前年度予算額) 3,441 千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,441	0	0	0	0	0	0	0	3,441
要求額	3,441	0	0	0	0	0	0	0	3,441
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・在宅で生活する強度行動障がいのある人は、県全域で770名以上（令和6年度調査）と推定される。
- ・強度行動障がいのある人は、自傷、他害行為など、危険を伴う行動を頻回に示すことなどにより、日常生活に困難が生じている。現在、県内で強度行動障がいのある人を受け入れる短期入所事業所数は、全短期入所事業所174箇所の内、32箇所のみと推定される。
- ・また、短期入所は利用者が多く、強度行動障がいのある人の家族や介護者が突然病気になった時や強度行動障がい医療拠点であるのぞみの丘ホスピタル退院後の在宅生活に戻るまでの期間などの緊急時に利用できる短期入所の空きがない現状がある。
- ・令和4年度より供用開始されたひまわりの丘は視覚、聴覚等の外的刺激が少なく、強度行動障がいのある人にとって環境が整った個室の居室が整備されている。
- ・在宅の強度障がい者の支援は喫緊の課題であることから、環境の整ったひまわりの丘にて、強度行動障がいのある人が利用できる短期入所の空床を確保し、保護者の病気などの緊急時の強度行動障がいのある人の生活の場所を確保する。

(2) 事業内容

強度行動障がいのある人の家族や介護者が突然病気にかかった時など、緊急時に利用できるようひまわりの丘の短期入所の空床を1床確保する。緊急利用がなかった日数分のサービス報酬と同額を県が補助する。緊急利用があった場合は、ひまわりの丘がサービス報酬を収入するため、県補助金は支給しない。

(3) 県負担・補助率の考え方

・補助率10/10

空床を確保することにより、利用がない場合は県福祉事業団はサービス報酬を得られないとため、補助率は10/10とする。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,441	強度行動障がいのある人の緊急利用のための空床確保費用補助金（岐阜県福祉事業団）
合計	3,441	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県障がい者総合支援プラン

(2) 後年度の財政負担

第4期障害がい者総合支援プランの終期（令和8年度まで）

※令和8年度までに市町村において強度行動障がい者支援体制の整備予定であり、令和8年度をもって、当事業は廃止を含めて見直しを検討。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	強度行動障がい緊急短期入所支援事業補助金
補助事業者（団体）	岐阜県福祉事業団 (理由) 県の強度行動障がい支援の福祉的拠点であるため。
補助事業の概要	(目的) 強度行動障がいのある人が利用できる短期入所の空床を確保し、強度行動障がいのある人の緊急時対応を強化する。 (内容) ひまわりの丘の短期入所空床 1 床分のサービス報酬額と同額を補助する。緊急利用があった日数分はひまわりの丘がサービス報酬を収入するため、県補助金は支給しない。
補助率・補助単価等	定額 (内容) 緊急利用のなかった日数分のサービス報酬を県が補助する。 (理由) 緊急利用のあった日数分はサービス報酬をひまわりの丘が収入するため。
補助効果	強度行動障がいのある方への緊急時支援体制を強化する。
終期の設定	終期令和 8 年度 (理由) 第 4 期岐阜県障がい者総合支援プラン終期（令和 8 年度）のため。 ※令和 8 年度までに市町村の強度行動障がい支援体制整備予定であり、令和 8 年度をもって、当事業は廃止を含めて見直しを検討するため。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

強度行動障がいのある人が利用できる短期入所の空床を、ひまわりの丘にて確保し、保護者の病気などの緊急時の強度行動障がいのある人の生活の場所を確保する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
① 緊急時受け入れ施設数		1	1	1	1	100%
② 受け入れ日数		221	150	150	150	147%

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	4,131	2,403	2,447

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	強度行動障がいのある人の家族や介護者が突然病気にかかった時などの緊急時に利用できるよう短期入所の空床を1床確保し、強度行動障がいのある人を緊急時に受け入れた。 受け入れ延べ日数：92日（体験利用を含む場合：114日） 指標① 目標：_1 実績：_1 達成率：100 %
令和5年度	強度行動障がいのある人の家族や介護者が突然病気にかかった時などの緊急時に利用できるよう短期入所の空床を1床確保し、強度行動障がいのある人を緊急時に受け入れた。 受け入れ延べ日数：207日 指標① 目標：_1 実績：_1 達成率：100 %
令和6年度	強度行動障がいのある人の家族や介護者が突然病気にかかった時などの緊急時に利用できるよう短期入所の空床を1床確保し、強度行動障がいのある人を緊急時に受け入れた。 受け入れ延べ日数：221日 指標① 目標：_1 実績：_1 達成率：100 %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	在宅で生活する強度行動障がいのある人は県内で770名を超えており(令和6年度調査)、行動障がいの激しさから入所先が見つからないケースも多い。緊急時受け入れのための空床確保は県全体の強度行動障がい支援体制強化に繋がる。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 2	県全域においても強度行動障がいのある人の短期入所先は限られているため、緊急時の受け入れ先の確保は支援体制整備にとって非常に有効である。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	強度行動障がいのある人を医療機関と連携して受け入れることや月別の延べ利用日数においても増加傾向であることより効率化が図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 利用者が障がい特性から短期入所の環境に慣れることが重要であり、市町村負担による体験利用を進める必要がある。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 強度行動障がいのある人への支援において、緊急時の受け入れ先の確保は県の支援体制の強化・充実に繋がるため継続して事業を実施するが、併せて、市町村の支援体制の整備を支援を行う。
--